

I 2020 年度事業及び決算概要

2020 年度は新型コロナウイルスに翻弄された一年でした。感染者の増加に伴う緊急事態宣言の発出、多方面での自粛要請そして東京オリンピックの延期など社会に大きな影響を及ぼしました。二度目の緊急事態宣言により感染者は減少する傾向でしたが、変異株の出現により感染が再拡大し、収束が見通せない状況です。2020 年度はマイナスの面だけが目立った一年でしたが、一方で新たなイノベーションと希望をもたらした一年でもありました。海外に目を向けると、医療の分野で新しい創薬モダリティであるメッセンジャーRNA (mRNA) 薬の開発が大きく進展しました。通常では数年かかると言われている感染症ワクチンの領域において、ウイルスの同定から一年以内という極めて短い期間でmRNA ワクチンが実用化されました。このmRNA ワクチンのメリットが示唆されたことから、今後の医薬品開発の世界を変えるゲームチェンジャーとしてmRNA 医薬品に関心が集まっています。IT の分野でも進展がありました。新型コロナウイルスに対応する中で、何年も何十年も停滞していたデジタル改革やデジタルトランスフォーメーション (DX) を加速させました。また、2015 年に採択された SDGs の社会課題も新型コロナウイルスの影響を受けて解決の遅延が予測されますが、課題解決が早まると考えられる課題もあります。オンライン教育が一般化し始めており、「SDGs 課題 4 : 質の高い教育をみんなに」というゴールに対し、リモート授業など遠隔での教育インフラ整備が前進したと考えられます。また、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、よりワークライフバランスを実現しやすくなり、「SDGs 課題 8 : 働きがいも経済成長も」というゴールに向け前進したと捉えることが出来ます。また、多くの国でロックダウンが実施された 4 月の 1 カ月間で、オゾン層が回復する、空気がきれいになる効果が見られ、1 年のうち 1 カ月程度経済が停滞することが地球環境を改善することに繋がるのであれば、「SDGs 課題 7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「SDGs 課題 13 : 気候変動に具体的な対策を」について、新たな対策を考える契機となり、早期解決への意識が高まった一年とも言えます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、各国の GDP は大きくマイナスとなるなど、2008 年のリーマンショック以上の衝撃を受けました。感染拡大を受け、各国の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことで、金利は急低下しました。「大規模な金融緩和が継続されること」、「米国を中心とした大型の経済対策の実施されていること」さらには「欧米を中心にワクチン接種が進んでいること」などを背景とした世界経済の正常化期待から株価は大幅に上昇しました。しかし、株価上昇も実体経済を反映したのではなく、不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当財団所有の一部の債権の満期償還がありましたので、その償還金をより安定なものへ再投資しました。また、株券の貸借取引については新規証券会社との貸借継続により、主要な収益源を確保しました。

収入全体としては、保有株式の配当金の増額等によって、予算に対して 3,374 千円の増収があり、財政的には余裕をもって運営できました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面での会議が開催できず、管理費が大きく減少しました。その結果、一般正味財産期末残高は前年より 6,970 千円増加し、383,117 千円となりました。

事業の概要：

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大が助成事業に影響を及ぼしました。大学は休校状態となり応募者の減少が危惧されましたので、応募開始後5月に再度募集案内を行いました。また、併せて応募締め切りを一週間延長しました。その結果、昨年度を上回る79件のご応募をいただきました。

助成者の選考におきましては感染防止の観点から、対面での選考委員会ではなく、web会議を採用しました。昨年度と同様に、ご提出いただいた申請書を基に事前に①申請者の資格などの適切性、②研究内容の適切性、③助成金の用途の適切性、④推薦書の内容などを考慮しての総合評価、の4項目について採点を行う第一次審査を実施し、その結果を基にwebによる選考委員会において部門ごとの第二次審査を行ったうえで、選考委員による総合討論で助成者を選考しました。今回初めてweb会議による選考を行いました。書面による第一次審査が定着したことで、応募総数79件に対して所定の26件の選考が円滑に行われました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、今年度の海外歯科保健医療活動2件と昨年度の1件が延期となりました。これらの活動は感染状況、活動相手国の政情などを考慮して適切に実施される見込みです。

今年度もまた、各研究助成金受給者・団体により研究報告書を提出していただき、小冊子に纏め関係者及び関係機関に配布致します。

決算の概要

正味財産増減計算書において、経常収益では保有株式の配当金の増加、株券貸借契約の継続などにより、昨年度より2,374千円増の20,310千円の収益となりました。この収益のうち、公益目的事業は12,327千円、約61%、法人会計は7,983千円、約39%です。また、評価損益等調整前の当期経常増減額は7,050千円のプラスで、公益目的事業関係では1,817千円のプラスとなりました。このプラス分については2022年度に計画している「若手研究者に歯科学研究への取組を推奨する公開セミナー」の費用に充当します。本来このセミナーは2021年度に実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を回避するため、2022年度に延期しました。

法人会計関係では、株式配当金の増加と株券貸借契約の継続が収入増に、対面での会議の中止が支出減に大きく寄与し、5,233千円のプラスとなりました。

因みに経常費用における公益比率は79.3%です。

以上の結果、一般正味財産期末残高は、383.117千円となりました。